

平成24年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アイル

コード番号 3854 URL <http://www.ill.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 戸田 泰裕

TEL 06-4798-1170

四半期報告書提出予定日 平成24年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期第3四半期の連結業績(平成23年8月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第3四半期	3,127	—	15	—	19	—	2	—
23年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年7月期第3四半期 2百万円 (—%) 23年7月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第3四半期	0.71	—
23年7月期第3四半期	—	—

(注) 平成24年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注2) 平成24年7月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年7月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
24年7月期第3四半期	2,095	—	1,032	—	49.1	
23年7月期	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 24年7月期第3四半期 1,028百万円 23年7月期 1百万円

(注) 平成24年7月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年7月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	0.00	—	8.00	8.00
24年7月期	—	0.00	—	—	—
24年7月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	—	240	—	245	—	134	—	47.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成24年7月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社ウェブベース、除外 1社 (社名)  
(注)詳細は、添付資料3ページ「(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年7月期3Q	2,845,500 株	23年7月期	2,845,500 株
② 期末自己株式数	24年7月期3Q	78 株	23年7月期	78 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年7月期3Q	2,845,422 株	23年7月期3Q	2,845,422 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前事業年度まで連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年8月1日～平成24年4月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、緩やかながら回復傾向も見られております。先行きについては、各種の政策効果による景気回復が期待される一方で、欧州債務危機や原油価格の上昇に起因する海外景気の下振れリスクに加え、国内でも電力供給不足や原子力災害等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、ソフトウェア投資において、本格的な回復には至らず、おおむね横ばい状態が続いております。そのため、企業では限られた範囲で、従来の業務改善のみならず販売力の強化も含めた効果的なソフトウェア投資の提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。この戦略により、各事業においてストック型となるビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、安定した収益による企業体質の強化が図られました。

システムソリューション事業では、売上は堅調に推移しており、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」は、業種別特化を進めるなか、特にファッション業において、当期に子会社化した株式会社ウェブベースとの連携効果により、受注実績とベース売上が大幅に伸長しました。また、顧客満足の向上を目的とし、顧客情報のデータベース管理を強化することで、顧客の経営課題に対する迅速なソリューション提案が可能となり、顧客満足と受注実績の両面で効果を発揮しました。

Webソリューション事業では、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」を提供している当社が、楽天市場出店店舗の運営に役立つソフトウェアを開発している企業として、楽天株式会社の新たなパートナー制度「楽天市場RMSパートナー」に認定されました。その他、新たなショッピングモールとの連携も増加したことで、実績面でも順調に推移しました。また、新たにクラウド型サービスとして企業間ECサイト構築サービス「アラジンEC for Business」の提供を開始しました。これにより、スマートフォン・タブレット等を活用した「Web受発注システム」をはじめ各Webサービスを、「アラジンオフィス」と連携させることで、Webと基幹の両システムを融合させた提案が可能となり、顧客の業務効率のみならず販売力強化も実現しております。

また、顧客企業から提供を開始した福利厚生サービス「アイルクラブ」も、福利厚生サービス範囲にとどまらず、当社グループが提供する業務支援サービスも含め、新たなコンテンツサービスを随時加え充実を図っております。

これら当社独自の提案が、顧客の経営課題に対的確なサービスを提供し、顧客満足の向上、受注ボリュームの拡大、ストック型ビジネスの基盤強化の推進力となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高3,127,457千円、営業利益15,676千円、経常利益19,297千円、四半期純利益2,028千円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,436,257千円となり、その主な内訳は現金及び預金578,190千円、受取手形及び売掛金505,267千円、仕掛品198,366千円であります。固定資産は658,814千円となり、この結果、総資産は2,095,072千円となりました。

また、流動負債は711,090千円となり、その主な内訳は買掛金172,750千円、1年内返済予定の長期借入金40,000千円、賞与引当金78,000千円であります。固定負債は351,867千円となり、負債合計は1,062,958千円となりました。

純資産合計は、1,032,113千円となっております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね当社グループの予想範囲内にて推移しており、平成24年7月期通期業績予想につきまして、変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間において、株式会社ウェブベースの発行済株式の全部を取得し、同社を子会社化しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結会計期間より、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 法律第114号）、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 政令第379号）、「法人税法施行規則の一部を改正する省令」（平成23年12月2日 財務省令第86号）及び「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成24年1月25日 財務省令第10号））に伴い、平成24年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に定める方法によっております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
 (平成24年4月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	578,190
受取手形及び売掛金	505,267
商品	45,084
仕掛品	198,366
その他	112,942
貸倒引当金	△3,594
流動資産合計	1,436,257
固定資産	
有形固定資産	82,296
無形固定資産	
のれん	120,381
その他	146,999
無形固定資産合計	267,381
投資その他の資産	
その他	313,327
貸倒引当金	△4,191
投資その他の資産合計	309,135
固定資産合計	658,814
資産合計	2,095,072
負債の部	
流動負債	
買掛金	172,750
1年内返済予定の長期借入金	40,000
未払法人税等	30,407
賞与引当金	78,000
製品保証引当金	7,449
その他	382,483
流動負債合計	711,090
固定負債	
長期借入金	130,000
退職給付引当金	207,013
その他	14,854
固定負債合計	351,867
負債合計	1,062,958
純資産の部	
株主資本	
資本金	265,041
資本剰余金	230,041
利益剰余金	546,472
自己株式	△26
株主資本合計	1,041,528
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△13,428
その他の包括利益累計額合計	△13,428
新株予約権	4,013
純資産合計	1,032,113
負債純資産合計	2,095,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	3,127,457
売上原価	1,846,757
売上総利益	1,280,700
販売費及び一般管理費	1,265,024
営業利益	15,676
営業外収益	
受取手数料	5,482
その他	578
営業外収益合計	6,060
営業外費用	
支払利息	2,438
営業外費用合計	2,438
経常利益	19,297
特別損失	
固定資産除却損	2,540
特別損失合計	2,540
税金等調整前四半期純利益	16,757
法人税、住民税及び事業税	28,607
法人税等調整額	△13,878
法人税等合計	14,729
少数株主損益調整前四半期純利益	2,028
四半期純利益	2,028

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,028
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	817
その他の包括利益合計	817
四半期包括利益	2,846
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,846
少数株主に係る四半期包括利益	—



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。